

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,893,839	固定負債	15,338,541
有形固定資産	102,624,131	地方債等	13,078,143
事業用資産	37,246,379	長期未払金	235
土地	28,204,126	退職手当引当金	2,218,134
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	29,346,470	その他	42,029
建物減価償却累計額	△ 20,859,529	流動負債	2,247,238
工作物	3,109,375	1年内償還予定地方債等	1,382,297
工作物減価償却累計額	△ 2,598,118	未払金	267,760
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	344,374
航空機	0	預り金	195,526
航空機減価償却累計額	0	その他	57,281
その他	11,379		
その他減価償却累計額	△ 3,414	負債合計	17,585,779
建設仮勘定	36,089		
インフラ資産	63,143,772	【純資産の部】	
土地	26,310,092	固定資産等形成分	113,919,282
建物	1,134,875	余剰分(不足分)	△ 14,335,304
建物減価償却累計額	△ 590,527		
工作物	64,419,871		
工作物減価償却累計額	△ 28,788,305		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	657,766		
物品	7,349,988		
物品減価償却累計額	△ 5,116,008		
無形固定資産	762,853		
ソフトウェア	19,751		
その他	743,102		
投資その他の資産	7,506,855		
投資及び出資金	1,427,160		
有価証券	1,414,445		
出資金	12,715		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	187,686		
長期貸付金	0		
基金	5,917,300		
減債基金	0		
その他	5,917,300		
その他	29		
徴収不能引当金	△ 25,320		
流動資産	6,275,918		
現金預金	2,832,302		
未収金	417,135		
短期貸付金	0		
基金	3,025,443		
財政調整基金	3,023,139		
減債基金	2,304		
棚卸資産	1,577		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 539		
繰延資産	0		
資産合計	117,169,757	純資産合計	99,583,978
		負債及び純資産合計	117,169,757

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,602,067
業務費用	12,964,633
人件費	4,525,132
職員給与費	3,241,538
賞与等引当金繰入額	346,510
退職手当引当金繰入額	234,201
その他	702,883
物件費等	7,719,629
物件費	4,305,553
維持補修費	749,920
減価償却費	2,645,728
その他	18,428
その他の業務費用	719,873
支払利息	124,898
徴収不能引当金繰入額	25,503
その他	569,471
移転費用	20,637,434
補助金等	6,228,326
社会保障給付	14,260,419
他会計への繰出金	0
その他	148,689
経常収益	2,137,944
使用料及び手数料	1,370,529
その他	767,415
純経常行政コスト	31,464,124
臨時損失	11,347
災害復旧事業費	0
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	11,339
臨時利益	5,102
資産売却益	5,053
その他	49
純行政コスト	31,470,369

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	98,277,567	113,399,209	△ 15,121,641
純行政コスト(△)	△ 31,470,369		△ 31,470,369
財源	32,541,513		32,541,513
税収等	17,270,076		17,270,076
国県等補助金	15,271,438		15,271,438
本年度差額	1,071,145		1,071,145
固定資産等の変動(内部変動)		399,379	△ 399,379
有形固定資産等の増加		2,351,360	△ 2,351,360
有形固定資産等の減少		△ 2,766,425	2,766,425
貸付金・基金等の増加		1,611,555	△ 1,611,555
貸付金・基金等の減少		△ 797,112	797,112
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	38,138	38,138	
その他	197,128	82,557	114,571
本年度純資産変動額	1,306,410	520,073	786,337
本年度末純資産残高	99,583,978	113,919,282	△ 14,335,304

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,875,004
業務費用支出	10,392,201
人件費支出	4,488,315
物件費等支出	5,117,529
支払利息支出	138,793
その他の支出	647,564
移転費用支出	20,482,803
補助金等支出	6,229,513
社会保障給付支出	14,260,419
他会計への繰出支出	0
その他の支出	△ 7,130
業務収入	34,216,711
税収等収入	17,025,750
国県等補助金収入	15,012,479
使用料及び手数料収入	1,376,378
その他の収入	802,104
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,341,707
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,537,240
公共施設等整備費支出	2,127,892
基金積立金支出	1,172,651
投資及び出資金支出	199,697
貸付金支出	37,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,321,834
国県等補助金収入	373,751
基金取崩収入	605,807
貸付金元金回収収入	37,000
資産売却収入	105,879
その他の収入	199,398
投資活動収支	△ 2,215,406
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,482,524
地方債償還支出	1,432,892
その他の支出	49,632
財務活動収入	709,616
地方債発行収入	709,616
その他の収入	0
財務活動収支	△ 772,908
本年度資金収支額	353,393
前年度末資金残高	2,284,923
本年度末資金残高	2,636,776
前年度末歳計外現金残高	208,884
本年度歳計外現金増減額	△ 13,358
本年度末歳計外現金残高	195,526
本年度末現金預金残高	2,832,302

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	59,701,993	1,246,931	241,485	60,707,439	23,461,060	615,262	37,246,379
土地	28,195,841	9,941	1,655	28,204,126	0	0	28,204,126
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	28,319,523	1,027,018	72	29,346,470	20,859,529	577,986	8,486,941
工作物	3,087,259	22,261	145	3,109,375	2,598,118	35,000	511,257
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	10,204	1,174	0	11,379	3,414	2,276	7,965
建設仮勘定	89,166	186,536	239,613	36,089	0	0	36,089
インフラ資産	91,222,298	1,494,793	194,487	92,522,605	29,378,833	1,710,562	63,143,772
土地	26,046,970	264,564	1,441	26,310,092	0	0	26,310,092
建物	1,118,384	34,764	18,273	1,134,875	590,527	27,462	544,348
工作物	63,452,608	1,028,127	60,863	64,419,871	28,788,305	1,683,101	35,631,565
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	604,337	167,338	113,909	657,766	0	0	657,766
物品	7,276,975	174,150	101,137	7,349,988	5,116,008	260,971	2,233,980
合計	158,201,266	2,915,874	537,109	160,580,032	57,955,901	2,586,796	102,624,131

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,678,963	19,294,091	4,175,516	4,374,229	1,021,141	1,056,594	2,645,844	37,246,379
土地	4,654,532	15,059,962	3,179,914	2,020,834	438,182	407,062	2,443,641	28,204,126
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	22,803	4,136,452	990,944	2,090,375	582,960	461,204	202,203	8,486,941
工作物	0	89,284	3,305	238,305	0	180,363	0	511,257
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	7,965	0	7,965
建設仮勘定	1,628	8,393	1,353	24,715	0	0	0	36,089
インフラ資産	62,448,504	53,607	4,459	242,226	369,522	19,460	5,994	63,143,772
土地	25,721,070	53,607	4,459	236,823	274,673	19,460	0	26,310,092
建物	539,720	0	0	4,628	0	0	0	544,348
工作物	35,529,948	0	0	775	94,849	0	5,994	35,631,565
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	657,766	0	0	0	0	0	0	657,766
物品	87,111	72,918	16,230	1,789,898	1,254	129,843	136,726	2,233,980
合計	67,214,579	19,420,616	4,196,205	6,406,353	1,391,917	1,205,897	2,788,564	102,624,131

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………取得原価（水道事業資産）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 一部の連結対象団体（知多北部広域連合）は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産で、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体（知多北部広域連合）は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
知多中部広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.2880%
東部知多衛生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.3981%
知北平和公園組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.1300%
知多北部広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.3030%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.6507%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち貸付しているもの及び活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 539,166 千円

土地 539,166 千円

令和7年3月31日時点における固定資産台帳簿価を記載しています。